

インドネシアにおける小児呼吸器疾患の標準的管理、治療の定着および搬送医療への展開

① 背景

インドネシアでは5歳未満児の死亡率が日本の約10倍に上り、その約70%が肺炎や細気管支炎、喘息などの呼吸器疾患によるものである。島嶼国家である同国では、医療資源の分散により高度医療へのアクセスが制限されており、プライマリ医療から高次医療機関へのシームレスな患者搬送体制の構築が喫緊の課題となっている。特に急性期の呼吸障害患者においては、適時・適正なモニタリングや効果的な呼吸補助技術の普及が死亡率低下に大きく寄与すると考えられる。

② 目的

本プロジェクトは、小児呼吸器疾患に対する初期評価、モニタリング、簡易呼吸サポート(HFNTを主体とする)をインドネシア全土のプライマリから高次医療機関まで標準化・定着させることを目指す。

③ 概要

日本小児救急医学会とインドネシア小児科学会(小児救急集中治療セクション、新規医療技術評価セクション)の連携を基盤に、ジャカルタのハラパンキタ母子病院、ジョグジャカルタ小児病院、メダン小児病院を中心に事業を展開する。日本側は聖マリアンナ医科大学小児科・PICUが中心となり、成育医療研究センターの専門家派遣と協力する。現地研修では、呼吸管理技術や患者搬送モデルの構築、遠隔医療システムの運用方法を中心に行い、現地医療者を育成する。

④ 波及効果

- 乳幼児死亡率の低下:適切な評価・管理指針の普及により、重症化の予防と患者搬送の質が向上し、5歳未満児の死亡率を1,000人中23人から20人以下に改善。
 - 医療人材育成:日本の小児救急・集中治療のノウハウを移転し、持続可能な診療体制を確立。
 - 搬送モデルの構築:適切な呼吸モニタリングと遠隔医療技術の活用により、患者搬送体制を整備し、地域間の医療格差を軽減する。
- 2年目には現地のチャンピオンチームが主体となり研修を実施、3年目には搬送医療と遠隔医療の基盤整備をインドネシア小児科学会と連携して行う予定である。

